

一定の期間が必要ではないかと考えている。現在、本市では発災後の復興の姿を見据え、事前復興まちづくり計画に取り組んでおり、市全体の取り組みと連携しながら、子どもたちの教育環境の早期再開を検討していきたい。



川村 圭一 議員

太陽光発電施設について

問 太陽光パネル設置に対する本市の基本的な考え方について問う。

答 太陽光パネルは、脱炭素社会やエネルギー自給率向上を目指す中で、平成24年の国の固定価格買取制度の開始以降、設置が増大したが、土砂崩れや落水の流出、近隣住民とのトラブルが全国的に問題となった。本市においては、国の方針や法令に沿いながら、隙間となる部分を条例でカバー

し、市民の安心安全を最優先に対応を行う。

なお、国は適正な太陽光発電の設置を前提として普及推進の方向にあることから、本市としても住民の安心安全を確保したうえで、適正な設置の推進に協力していく。

旧学校給食センターについて

問 旧学校給食センターの今後の方向性について問う。

答 旧学校給食センターの今後の利活用については、現在、検討を行っているところであるが、可能であれば現状のまま売却をしたいと考えている。しかしながら、土地建物の面積も小さくなく、施設は築40年を経過しており、物件の形状からも簡単に買い手が見つからない現状である。旧施設となった他の公共施設と同様に、決して管理が行き届いていない状況とは言い難い状況ではあるが、その様な状態にならないように、現在、月に複数回センター職員が現地に行き、内外の確認や周辺の整備、清掃等も行っていただいているところである。今後については、利活

西地区小学校建設について

問 完成予定時期となる2035年の児童予測数を問う。

答 国立社会保障・人口問題研究所が公表している地域別将来推計人口においては、2035年度の宿毛市全体の階層では、5歳から14歳までの階層人口は740人と推計数値が公表されており、その数値をもとに生徒数の割合で試算した結果、大島小学校が49名、咸陽小学校は86名、合計で135人となる見込みである。

問 小学校建設に係る事業費について問う。

答 西地区の高台の小学校の建設に関する費用については、土地造成においては、造成の仕方に応じて20億4000万円から32億4000万円の概

算工事費が提示されており、校舎等の建築工事費については、小学校の関連施設のみならず、建設工事費は約38億円となっており、土地の造成費、校舎の建築費を合わせた総事業費としては、60億円から70億円規模になることが見込まれている。



井上 将 議員

公務員の副業と兼業について

問 地域の担い手確保の一環として、職員の産業支援や地域貢献活動への副業、兼業の明確な許可基準を設計すべきと考えるが所見を問う。

答 地域の担い手不足が深刻化する中、職員が産業支援や地域貢献活動に関わることは意義は十分認識している。現時点では個別の申請対応を行っており、許可基準や申請手続き、公益性の判断基準などの

整理について、他市町村の導入状況なども参考にしながら検討していきたい。

生活用水について

問 記録的な少雨の影響について問う。

答 本市の水道事業については、少雨の影響は少なく節水等の対応は行っていないが、少雨の影響を受けた地域として把握しているものに草木藪地域があり、2世帯が谷水を取水して生活用水として利用している中、谷水の水量が減少し枯渇しそうな状況であるとの情報を受け、直ちに現地を確認し、消防のポンプ車による給水体制を整えるなどの準備を行った。その後まとまった降雨があり水量が一定程度回復したため、実際には給水活動には至っていないが引き続き状況を注視している。

問 西地区の水道水の濁りについて、発生原因の把握、濁りが頻発している箇所への対応は検討しているか。

答 今回の濁りは、高砂地区での水道管布設替え工事にお